

デジタル化・県内 IT 事業に関するアンケート調査結果

令和 7 (2025) 年 12 月

長野県産業労働部

長野県産業労働部では、県内事業者のデジタル化及び県内 IT 市場の把握を目的とし、令和 7 年 7 月景気動向調査対象企業約 700 社に対し調査を実施し 159 社の有効回答を得た。

<アンケート調査概要>

調査名：「デジタル化・県内 IT 事業に関するアンケート」 ※ 令和 7 年 7 月景気動向調査の付帯調査として実施

調査対象：県内企業 700 社（製造業 300 社、非製造業 400 社（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業））

調査方法：電子アンケートもしくは用紙記入による回答

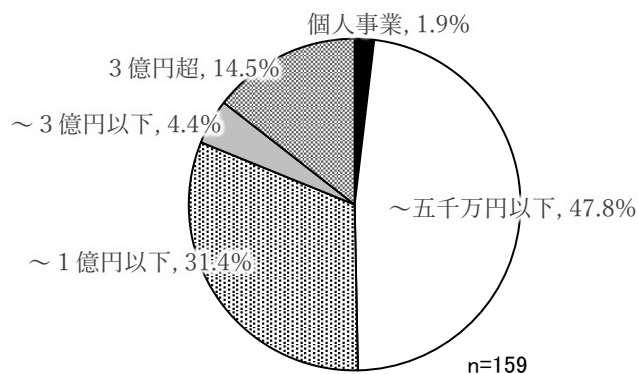
有効回答数：159 件（回答率 22.7%）

トピックス

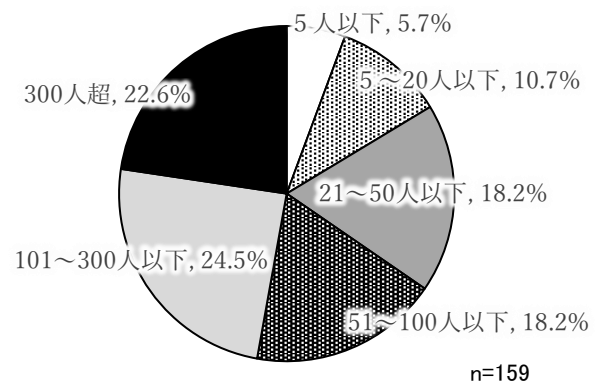
- ・「DX を推進している」と「デジタル化が進んでいない」企業は、17.1%で同ポイント
- ・「IT やデジタル化に関わる人材が不足(いない)」との回答が最も多い（全体の 30.7%）
- ・県内事業者の中小企業及び個人事業主の県内 IT 事業者の活用は、全体の 23.9%
- ・県内の IT 事業者に期待することは「業務効率化と生産性向上」への支援が 30.6%と突出して多い

1 回答者の属性

(1) 資本金又は全体総額



(2) 常時使用する従業員数



(3) 業種

サービス業（他に分類されないもの）, 4.4%

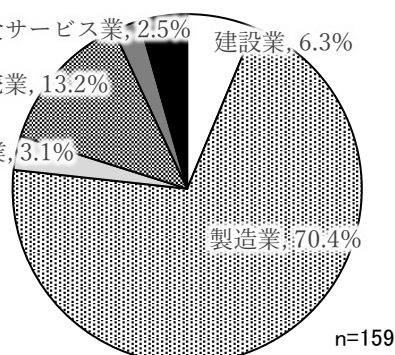
宿泊業、飲食サービス業, 2.5%

建設業, 6.3%

卸売業、小売業, 13.2%

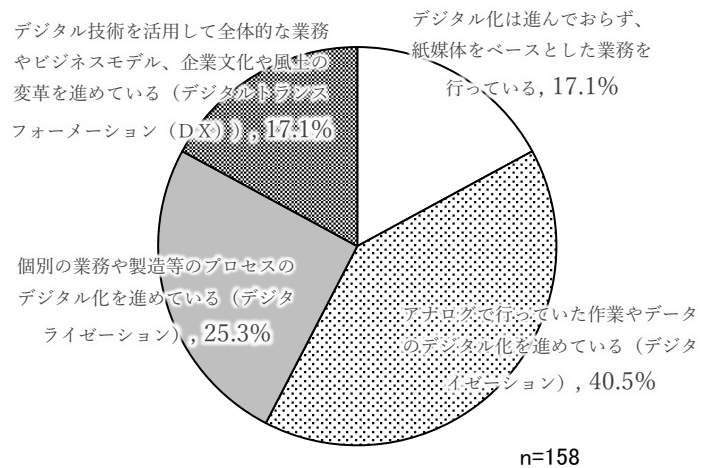
情報通信業, 3.1%

製造業, 70.4%



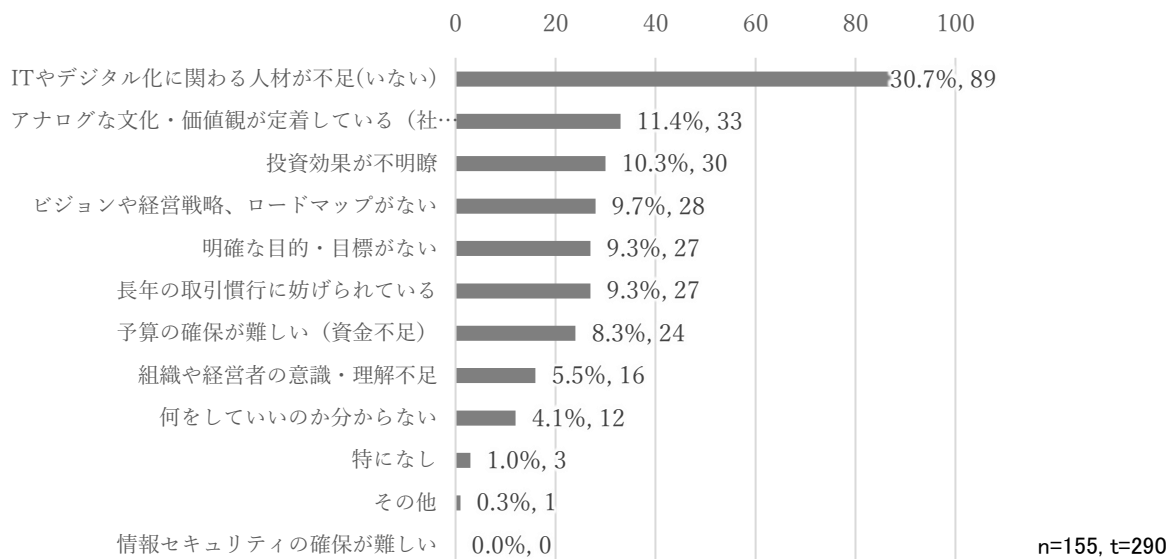
2 デジタル化への取組状況

デジタル化への取組状況について、「デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進している」と回答した県内企業は 17.1%にとどまっており、「デジタル化が進んでいない」と回答した県内企業も 17.1%と同じ割合になっている。「プロセスのデジタル化（デジタルライゼーション）」が 25.3%、「作業やデータのデジタル化（デジタイゼーション）」が 40.5%と最も多い。



3 デジタル化推進に向けた課題（3つまで）

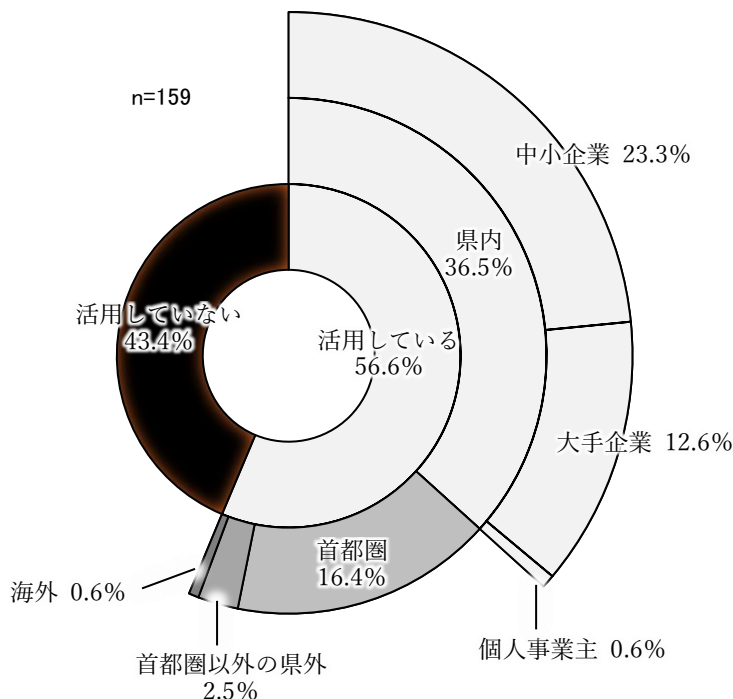
「ITやデジタル化に関わる人材が不足(いない)」との回答が最も多く（全体の 30.7%）、「アナログな文化・価値観が定着している（社内抵抗）」、「投資効果が不明瞭」、「ビジョンや経営戦略、ロードマップがない」、「明確な目的・目標がない」、「長年の取引慣行に妨げられている」と続き、現場の状況に合わせて活用できる専門人材の不足やデータ活用（デジタル化）の理解不足が課題と言える。



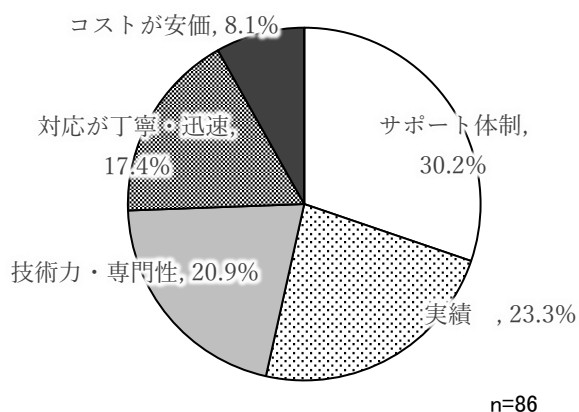
4 IT 事業者の活用状況

全事業者のうち、56.5%が IT 事業者（IT ベンダー）を活用しており、うち、65.2%が県内の IT 事業者を活用しているが、全体で見ると、36.5%がデジタル化に際して県内の IT 事業者を活用している。しかしながら、県内の中小企業及び個人事業主の活用は、全体の 23.9%にとどまっている。

(1), (2), (3) 活用の有無等



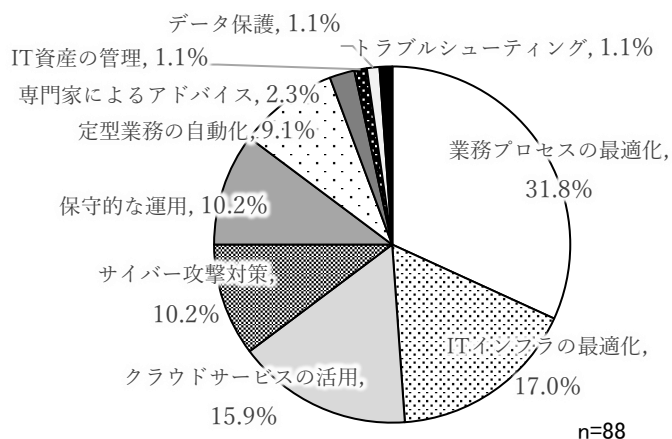
(4) 選定理由（活用している）



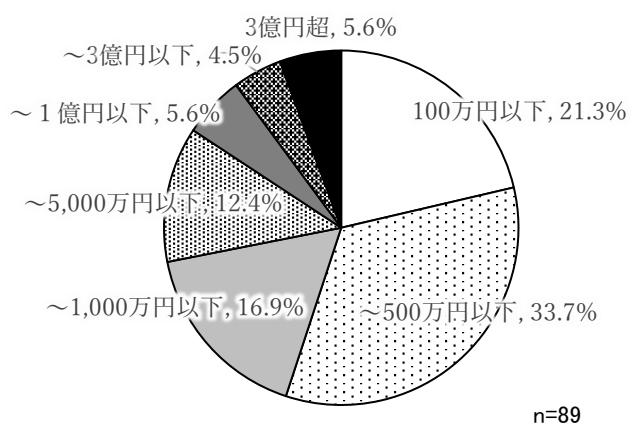
また、発注業務は、「業務プロセスの最適化」が 31.8%、「IT インフラの最適化」が 17.0%、「クラウドサービスの活用」が 15.9%とつづいており、発注額は「100 万円超～500 万円以下」が 33.7%、発注理由は「業務の効率化」が 60.6%を占め、88.8%が「予定通りの効果があった」としている。

概ね、業務効率化のため、1000 万円以下の発注額で IT 事業者を活用し、予定の効果を得ていることが伺える。

(5) 発注した業務（活用している）

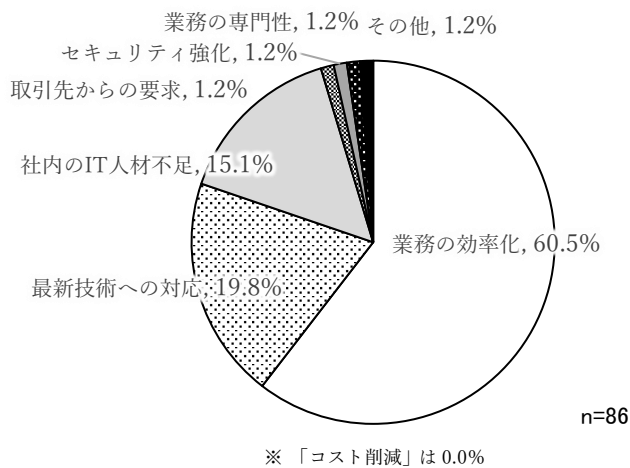


(6) 直近 3 年間の発注額（活用している）

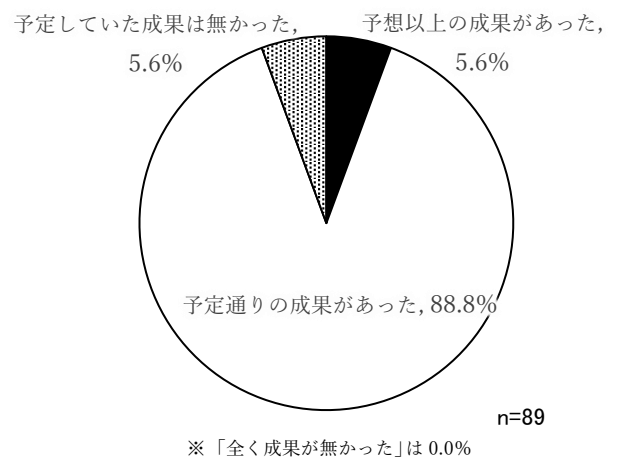


※ 「IT 戦略の構築」、「従業員の IT スキル向上」及び「情報収集・共有」は 0.0%

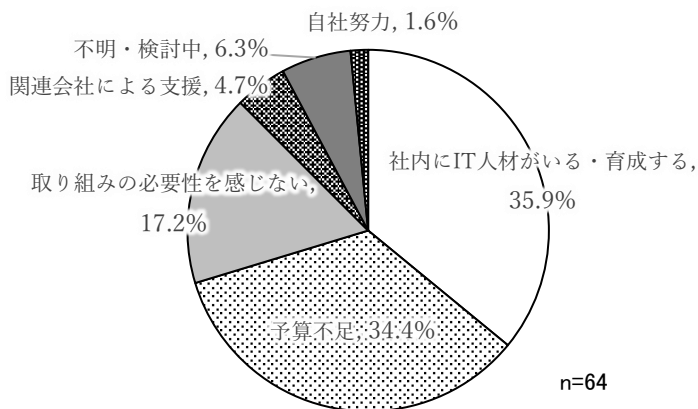
(7) 発注理由（活用している）



(8) 成果（活用している）



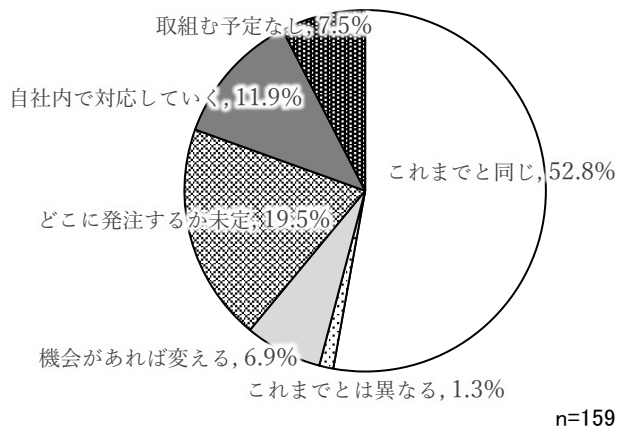
(9) 活用していない理由



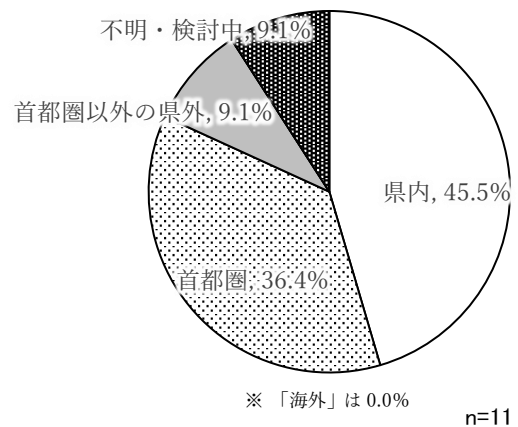
5 今後の IT 事業者の活用予定

今後の IT 事業者の活用については、「これまでと同じ」が 52.8%と継続性や従前からの付き合いによって再度活用する傾向がある。一方で IT 事業者の変更を考えている事業者は、「サポートが悪い」、「コストが高い」などの理由から、県内と県外が同程度であるが、大手 IT 事業者を考えている事業者が多い。

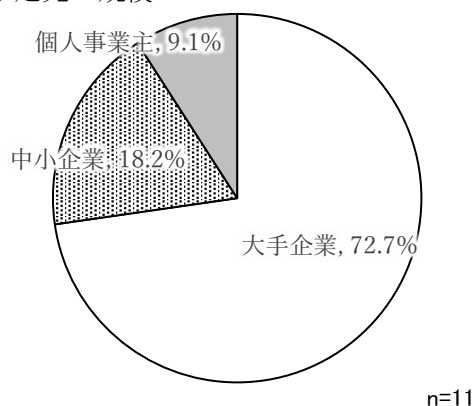
(1) 活用予定の有無



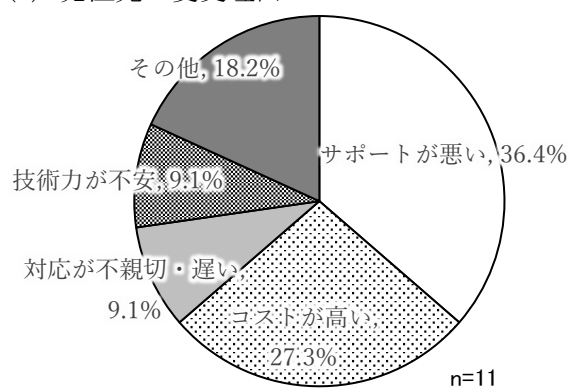
(2) 発注予定先の所在地



(3) 発注予定先の規模



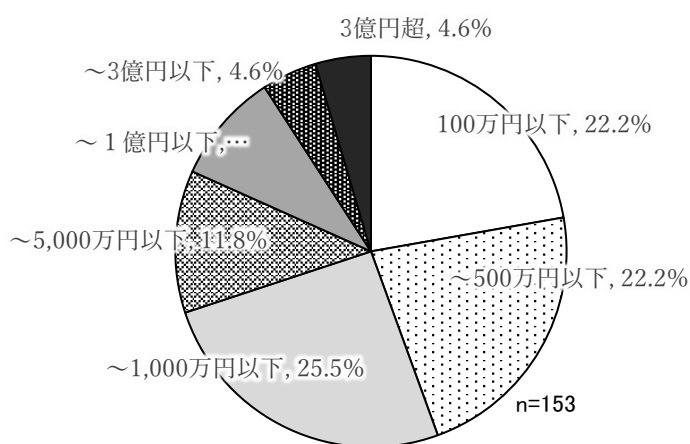
(4) 発注先の変更理由



6 今後3年以内におけるデジタル化に係る予定投資額

デジタル化に係る予定投資額は、0～1,000万円以下で全体の7割を占めており、1者あたり数百万円単位のデジタル化投資が見込める。

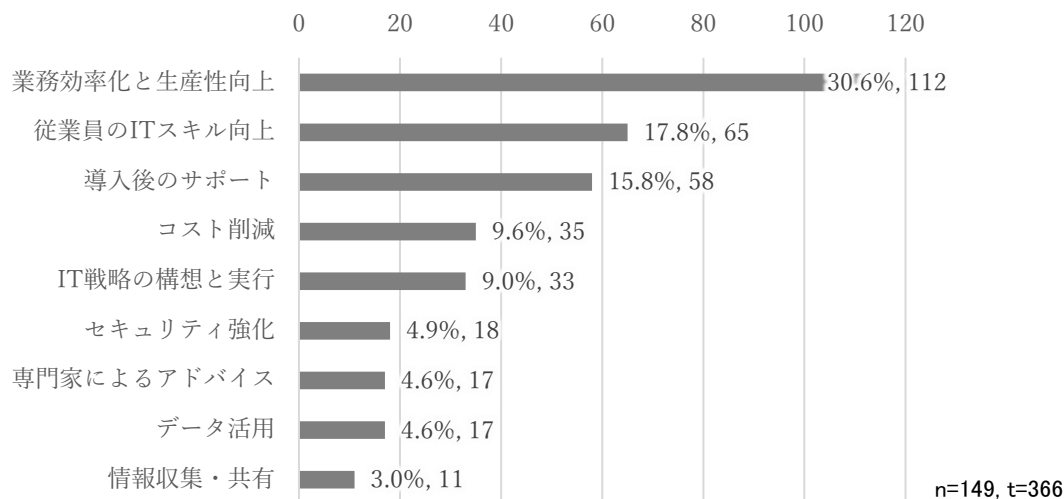
なお、1億円を超える投資は、8割が大企業となっており、事業者規模に応じて、投資額も多くなっている。



7 県内のIT事業者值得期待すること

県内のIT事業者值得期待ことは「業務効率化と生産性向上」が30.6%と突出して多く、「従業員のITスキル向上」が17.8%、「導入後のサポート」が15.8%と続いている。コスト削減を図り、利益の増加や競争力の強化などのため、DXやデジタル化に取り組むものと推察される。

また、従業員のITスキル向上のための教育、訓練やデジタルツール導入後のサポートも重要視されている。



<まとめ>

県内の中小企業が規模の不利を克服しうるような、新たな技術・サービスが次々と登場し、また、既存の支援サービスも高度化し、IT ベンダーに限らず、金融機関等、多様な支援機関が IT 導入のサポーターとなって、IT 導入に係る支援は質・量ともに拡大している。

そのような中、県内事業者による何かしらのデジタルツール活用は全体の 8 割を超えており、ある程度 IT 導入の入口に到達した（スタートラインに立った）ともいえる。しかしながら、その取り組みにはいまだにレベルの格差があり、特に DX に取り組む事業者は全体の 2 割以下となっており、「改善」から「改革」への途上である。

また、県内事業者による県内中小 IT 事業者の活用が、全体の 3～4 割にとどまっていることから、より多くの県内企業が IT に投資することで、県内 IT 市場の更なる拡大を図ることができると考えられる。

逆に言えば、県内 IT 市場の拡大を図るためには、より多くの県内事業者が業務改善・改革に取組み、IT 投資を活性化させなければならない。

どちらの視点であっても、県内企業による県内 IT 事業者を活用した IT 投資を誘発させるような施策に期待が集まる。